

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 伸太郎 TEL (03) 6215-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	342,188	△0.4	23,076	△24.0	26,705	△21.8	10,625	△42.0
19年3月期	343,651	△0.9	30,344	6.3	34,142	13.8	18,331	33.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	430	27	—	—	2.6	5.1	6.7
19年3月期	741	60	—	—	4.6	6.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,191百万円 19年3月期 715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	512,507	—	407,668	—	77.8	16,153	34
19年3月期	529,265	—	411,994	—	76.3	16,363	52

(参考) 自己資本 20年3月期 398,900百万円 19年3月期 404,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	26,790	△17,300	△4,124	66,863
19年3月期	31,457	△24,596	△4,713	61,523

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	75 00	95 00	170 00	4,242	22.9	1.1
20年3月期	75 00	105 00	180 00	4,491	41.8	1.1
21年3月期(予想)	90 00	110 00	200 00	—	36.1	—

(注)20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 30円 00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	171,500	3.6	6,700	△35.9	8,800	△30.5	4,500	3.8	182	23
通期	346,000	1.1	21,700	△6.0	25,300	△5.3	13,700	28.9	554	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 25,364,548株 19年3月期 25,364,548株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 669,916株 19年3月期 664,852株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	291,223	0.9	16,172	△22.6	18,516	△22.4	6,437	△49.4
19年3月期	288,636	0.3	20,898	13.3	23,863	18.4	12,726	59.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	257	98	—	—
19年3月期	509	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	444,235		343,929		77.4	13,782	21	
19年3月期	458,845		352,213		76.8	14,114	10	

(参考) 自己資本 20年3月期 343,929百万円 19年3月期 352,213百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	145,700	3.7	3,500	△46.5	5,300	△34.4	3,000	46.3	120	22
通期	295,000	1.3	14,700	△9.1	17,500	△5.5	10,000	55.3	400	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。3ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は回復基調が続きましたが、原材料高や金融市場の混乱等、グローバル市場の影響を受け、年度末にかけて一部に景気の減速感が見られる状況となりました。平成19年の日本の総広告費(暦年、(株)電通調べ)は、日本経済の景気回復基調を背景に前年実績を上回り7兆191億円(前年比101.1%)となりましたが、テレビ広告費は1兆9,981億円(前年比99.1%)で3年連続の減少となりました。こうしたテレビ広告市況を受け、放送収入が前期比39億7千1百万円(△1.6%)の減収となったことから、テレビ放送事業以外の事業は増収だったものの、当社グループの連結売上高は前期比14億6千3百万円(△0.4%)減収の3,421億8千8百万円となりました。

一方、費用の面では、文化事業の増収に伴う売上原価の増加に加え、番組編成の大胆な改革を行ったこと等から番組制作費が伸び、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前期比58億4百万円(1.9%)増の3,191億1千1百万円となりました。

この結果、営業利益は230億7千6百万円で前期比72億6千8百万円(△24.0%)の減益、経常利益は267億5百万円で前期比74億3千7百万円(△21.8%)の減益となりました。また、特別損失として前期を大幅に上回る投資有価証券評価損を計上したこと等から、当期純利益は106億2千5百万円で前期比77億6百万円(△42.0%)の減益となりました。

(2) セグメント別の状況

① テレビ放送事業

テレビ放送事業については、タイムセールスが前期比12億3千8百万円(△0.9%)、スポットセールスが同27億3千2百万円(△2.5%)の減収となったこと等から、売上高が2,623億6千9百万円で前期比55億3千4百万円(△2.1%)の減収となりました。

タイムセールスは、前期の「2006 FIFAワールドカップ」のような大型単発番組の反動減等から減収となりました。スポットセールスも、番組視聴率の改善傾向が鮮明となってきたものの、スポット広告費の地区投下量が減少する等、市況の影響を受け減収となりました。営業利益は、ゴールデン帯や午後帯の番組の大幅な改編等によって番組制作費が増加したこと等から、前期比61億8千7百万円(△18.3%)減益の276億5千5百万円となりました。

② 文化事業

文化事業については売上高が739億9千9百万円で、前期比45億8千8百万円(6.6%)の増収となりました。

出資映画では日本テレビ幹事作品の「ALWAYS 続・三丁目の夕日」(平成19年11月公開)等が大ヒットとなったほか、積極的な事業展開により通信販売の売上が大幅増となりました。連結子会社の(株)パップは、DVD販売が好調だった前期の反動等で減収となりましたが、日本テレビ音楽(株)におけるキャラクター商品の商品化権収入の増収等もあり、文化事業全体では大幅な増収となりました。

営業利益は、記録的大ヒットの「DEATH NOTE」(前・後編)等があった前期に比べ出資映画に関する事業の収益性が低下したこと等により、前期比19億1百万円(△23.2%)減益の62億9千2百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業については、テナント賃貸収入の増加等から、売上高が前期比6億9百万円(4.2%)増収の151億4千5百万円となりました。営業利益は、連結子会社の(株)日本テレビフットボールクラブにおける業績の好転等から、前期比10億1千6百万円(76.8%)増益の23億3千9百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成20年度通期連結業績につきましては、売上高3,460億円、営業利益217億円、経常利益253億円、当期純利益137億円を見込んでおります。

売上高に関しましては、テレビ広告市場の停滞という不安材料がありますが、「崖の上のポニョ」(平成20年7月19日公開予定)を中心とした出資映画の伸びが期待できることから、当期比38億1千1百万円(1.1%)の増収となる見込みです。

費用面では、上記文化事業での増収に伴う売上原価の増加のほか、北京五輪や開局55周年企画等の大型単発番組の影響などから番組制作費の増加が見込まれます。以上の結果、営業利益は当期比13億7千6百万円(△6.0%)、経常利益は同14億5百万円(△5.3%)とそれぞれ減益となる見込みです。

一方、当期純利益につきましては、当期のような多額の投資有価証券評価損の計上を見込んでいないことから、当期比30億7千4百万円(28.9%)の増益を予想しております。

なお、平成20年度通期個別業績につきましては、売上高2,950億円、営業利益147億円、経常利益175億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円増加し1,983億4千1百万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ215億5千4百万円減少し3,141億6千6百万円となりました。

上記の結果、資産合計は167億5千7百万円減少し、5,125億7百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、利益の減少に伴い未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億8千2百万円減少し、774億8千7百万円となりました。

固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したことで、前連結会計年度末に比べ78億4千8百万円減少し、273億5千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加しましたが、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億2千6百万円減少し、4,076億6千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、267億9千万円となりました（前連結会計年度は314億5千7百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益191億4千1百万円や減価償却費129億3千8百万円を計上した一方で、法人税等の支払額132億3千4百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、173億円となりました（前連結会計年度は245億9千6百万円の資金の減少）。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により41億2千4百万円となりました（前連結会計年度は47億1千3百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より53億3千9百万円増加し、668億6千3百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	76.6	76.3	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.7	82.9	90.7	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	23.3	—	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	593.9	2,139.5	24,672.9	9,020.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当期は1株当たり年額150円を年間配当金の下限として、個別ベースの目標配当性向(注)を33%としております。

当期の1株当たり年間配当は、上記の配当政策に基づき算出された金額に30円の開局55周年記念配当を加え、年額180円(中間配当金75円、期末予定配当金105円)の配当を実施することにつき、平成20年6月27日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。

次期の年間配当につきましては、本日開催の取締役会において、株主に対する利益還元をより一層重視することとし、個別ベースの目標配当性向を50%に、また年間配当の下限を1株当たり180円に、それぞれ引き上げることを決議いたしました。この結果、次期の年間配当は、見込まれる業績数値を勘案し、1株当たり中間期末90円、期末110円の配当を実施させていただく予定であります。

(注) 普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間) / 1株当たり個別当期純利益

(個別配当状況)

(基準日)	1株当たり配当金						配当性向 (個別)
	中間期末		期末		年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	%
19年3月期	75	00	95	00	170	00	33.3
20年3月期	75	00	105	00	180	00	69.8
21年3月期(予想)	90	00	110	00	200	00	49.9

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の高い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本決算短信発表日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

① 広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の70.9%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が指摘されておりますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、テレビ広告費の伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされております。

当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、第76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性があります。

③ コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っております。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署やプロジェクトを立ち上げて、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定外の範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作不正関与や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、内部監査部門の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規程」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」の項目を定め、当社役員及び当社グループ従業員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っております。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはありません。不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

①地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向であります。特に当社グループの有力な商品の一つである巨人戦ナイターの平成19年の平均視聴率は、9.8%を記録しました。過去最低だった平成18年の9.4%を上回ったものの依然、苦しい状況が続いています。中継の仕方の工夫や、戦略的な広報などの対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。

当社グループは、番組全体の視聴率を改善すべく平成18年10月期から改編期ごとに段階的にタイムテーブルの強化のための構造改革を実施しています。平成20年4月期は、仕上げの時期と位置付け、課題となっていた週前半のプライムタイムの番組強化などに取り組みました。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、BSデジタル放送及びCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機は順調に普及しています。また、ブロードバンド環境の整備と共に高機能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。特にBSデジタル放送やインターネット関連の広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。平成23年には新規のBSデジタル放送の開始も予定されており、今後の地上波事業における広告費への影響は更に高くなる可能性があります。

また、平成23年には、携帯端末向けのマルチメディア放送等の開始も予定されています。こうした新規メディアの登場も、既存のテレビ放送事業者にとって同様のリスクとなる可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビや光ファイバーを使ったIP放送の登場は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で、多チャンネルやVODのサービスによって、地上デジタル放送の視聴時間を減少させる可能性があります。こうした他メディアの進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上波放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が多数存在します。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術進歩によるリスク要因

①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカードと、一度しかダビングできないコピーワンジェネレーション機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売などの違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上の一部動画投稿サイトに放送番組やDVD作品が違法にアップロードされる件数が日本国内外を問わず大きく増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしており、今後、デジタルテレビの急速な普及に伴いB-CASカードの需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②デジタル化に伴う番組制作の高度化とコンテンツサービスの多様化について

これまでの映像音声の番組制作だけではなく、デジタル放送では、HD化、5.1chサラウンド音声化、連動データ放送の拡充、字幕付与番組の増加、EPG等関連情報の拡張、ホームページ等の拡充、等々、番組制作以外にかかる設備費や人件費が増加することが考えられ、こうした費用の負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,451億9千5百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の28.3%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っております。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しております。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を行っております。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めております。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

①映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っております。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②通信販売事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・「第2日本テレビ」について

平成17年10月末にスタートした「第2日本テレビ」は、当社グループが地上波テレビ局として初めて挑んだ本格的なVOD事業であり、広告収入と有料課金収入を二つの柱として事業を展開しています。VOD事業は新しいビジネスであり、先行する同様の事業体でもビジネスモデルが確立できていません。したがって、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。また、ユーザーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は有料課金収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資について

当社と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることにより、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、外国人等の株主名簿(実質株主名簿を含む)への記載又は記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、又は株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成19年6月28日開催の第74期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の有効期間を平成20年6月27日開催予定の当社第75期定時株主総会の終結の時まで更新いたしました。その後、昨今の法令改正や司法判断等を踏まえて更なる検討を加えた結果、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいいます。)に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第127条第2号ロ)として、第75期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)に所要の修正を行った上でこれを更新することを決定いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、放送のデジタル化などの本格的な多チャンネル時代に対応し、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に生かした経営を進めてまいります。そして、放送事業やインターネットなどのデジタル配信の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・イベント事業等々の全てのコンテンツビジネスで競争優位に立てるよう最大限の努力をいたします。同時に、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく企業価値を高める努力を重ねてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしており、同指標の早期の二桁回復を目指しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和27年7月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、放送を軸とするメディア企業として発展してまいりました。そして今、デジタル技術の急速な発展によって、放送メディアを取り巻く環境は変革期を迎えています。

こうした変化に対応するため、当社及び当社グループは「放送事業を軸に最強の総合メディア企業として、発展・成長を続ける」との考えに基づき、企業価値の拡大を図るべく本年5月に新たに「日本テレビグループ 中期経営計画（2008-10年度）」を策定いたしました。

デジタル化が進み、視聴者の皆様が映像コンテンツに接する手段は多岐にわたっています。我々の創造するコンテンツは質によって取捨選択され、同時に入手の利便性や接しやすさも求められる時代となりました。お客様のニーズが多様化する中、当社および当社グループの各社は、常にお客様の視点に立ち、コンテンツ制作力を発揮し、日本テレビのコンテンツに「いつでもどこでも触れていただけるようにする」いわゆるマルチコンタクトポイント戦略を推し進めております。

放送に加え、このマルチコンタクト戦略に寄与するのが、ワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」、あるいは携帯電話やゲーム機器などの様々なデジタル端末に向けての配信です。

平成20年4月にワンセグサービスはスタートから3年目を迎えました。放送法改正に伴い、ワンセグ専用の番組（非サイマル放送）が可能になったことを受け、巨人戦の中継をワンセグのみ延長してお伝えするなど、新たなサービスを実施しております。さらに、昨年9月にはワンセグで当社の番組を見ていると缶コーヒーの無料クーポンを獲得できるというサービスを期間限定で実験的に行いました。スポンサー企業の販売促進と結びついたこれまでにないサービスで、こうした新しいビジネスの開発も積極的に行ってまいります。

また、テレビ局初の本格的VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスとして当社が開始した「第2日本テレビ」では、地上波での人気ドラマの「バンビ〜ノ!」「貧乏男子（ボンビーメン）」「ごくせん」といった番組や、映画「L change the WorLd」のアナザーストーリーを制作し、VODサービスとして提供しました。このスピンオフと呼ばれる試みは好評で、動画再生数で次々に最多記録を更新しております。また、地上波放送とVODやモバイル、あるいはブログ等を組み合わせながら新たなメディア価値を創造するクロスメディアと呼ばれる手法でコンテンツも展開し、スポンサーからも好評を博しております。こうしたインターネットの分野も放送外収入の大きな柱の一つとして育てていく方針です。

映画ビジネスは積極的に投資を行っており、平成19年度、大変好調に推移しました。当社幹事作品の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」（興行収入18億8千万円）、「舞妓Haaaan!!!」（興行収入20億8千万円）、「ALWAYS 続・三丁目の夕日」（興行収入45億6千万円）、「マリと子犬の物語」（興行収入31億円）、「L change the WorLd」（興行収入31億円）は揃って大ヒットし、各方面から高い評価をいただきました。平成20年度もスタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」（平成20年7月19日公開予定）、押井守監督の「スカイ・クロラ」（平成20年8月2日公開予定）など期待の作品が目白押しです。また、番組・映画のDVDなどのパッケージビジネスにも力を注いでいるほか、通信販売事業はオリジナル商品の開発などもあり高い成長が続いています。このように放送外収入を伸ばすことで、収益構造の多様化を図ることも中期経営計画の狙いです。

しかし、依然、地上波の放送収入が収益の多くを占めることには変わりはありません。平成18年10月期から改編期ごとに段階的に進めてきたタイムテーブルの構造改革は、着実に成果として表れています。平成19年度下期（10月～3月）の平均視聴率は全日・プライム・ゴールデン・ノンプライムいずれも2位で、1位との差は昨年よりも縮まっています。タイムテーブルをさらに強化し、視聴率トップの座を目指してまいります。平成20年に開局55周年を迎えた当社は、民放のパイオニアとして他局にはない、見たことのない発明品と言われる番組の開発にも力を入れておりま

す。プロ野球巨人戦の中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネット・ワンセグで放送・配信を継続してまいります。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、平成19年4月に番組制作系子会社を再編しました。また、DVDなどの販売が好調な(株)バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす(株)フォアキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業をあげて収益の拡大化を図ってまいります。

当社グループは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、視聴率・放送収入でNo.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通でNo.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指します。

4. その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成19年12月に(株)セブン&アイ・ホールディングスのグループ企業及び(株)電通との合弁で、「メディアと消費の融合」をテーマに、テレビ・インターネット・小売業を結びつけた全く新しい次世代型の「ショッピングポータルサイト」を運営する会社「株式会社日テレ7」を設立いたしました。

この新会社にはテレビ放送事業、流通小売事業、広告・マーケティング事業を行う各社のノウハウや資産が集結・融合します。情報発信力No.1のテレビ媒体が、実店舗・ECサイトでの商品販売力や商品開発力を有する(株)セブン&アイ・ホールディングスのグループ企業各社、そして、広告コミュニケーション・マーケティングにおいて専門的ノウハウを有する(株)電通と共に、これまでにない番組視聴スタイルや商品購入スタイルを創造し、新たな販促及びコミュニケーション市場を開拓いたします。

4. 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		47,163		49,550		
2. 受取手形及び売掛金	※5	89,970		83,610		
3. 有価証券		28,186		36,051		
4. 棚卸資産		2,192		2,581		
5. 番組勘定		13,209		12,331		
6. 繰延税金資産		4,798		4,639		
7. その他の流動資産		8,801		10,338		
貸倒引当金		△778		△762		
流動資産合計			193,543	36.6	198,341	38.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		56,437		53,432		
(2) 機械設備及び運搬具		22,712		18,370		
(3) 器具備品		2,966		2,687		
(4) 土地	※3	114,849		114,850		
(5) 建設仮勘定		335		556		
有形固定資産合計			197,301	37.3	189,897	37.0
2. 無形固定資産			4,150	0.8	3,430	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	111,773		95,850		
(2) 長期貸付金		4,554		4,078		
(3) 長期預金		8,100		8,100		
(4) 繰延税金資産		1,039		3,706		
(5) その他の投資その他の資産	※2	8,917		9,216		
貸倒引当金		△114		△114		
投資その他の資産合計			134,269	25.3	120,838	23.6
固定資産合計			335,721	63.4	314,166	61.3
資産合計			529,265	100.0	512,507	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	8,117		6,450	
2. 短期借入金		103		—	
3. 未払金		4,497		7,228	
4. 未払費用		54,932		53,795	
5. 未払法人税等		8,520		6,064	
6. 役員賞与引当金		50		50	
7. 返品調整引当金		120		65	
8. 設備関係支払手形		1,530		836	
9. その他の流動負債		4,198		2,996	
流動負債合計		82,070	15.5	77,487	15.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		7,760		11	
2. 退職給付引当金		5,280		5,767	
3. 役員退職慰労引当金		1,149		1,243	
4. 長期預り保証金	※3	20,155		20,293	
5. その他の固定負債		853		34	
固定負債合計		35,199	6.7	27,351	5.4
負債合計		117,270	22.2	104,839	20.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		18,575	3.5	18,575	3.6
2. 資本剰余金		17,928	3.4	17,928	3.5
3. 利益剰余金		363,525	68.7	369,909	72.1
4. 自己株式		△9,896	△1.9	△9,904	△1.9
株主資本合計		390,133	73.7	396,508	77.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		14,028	2.6	2,411	0.5
2. 為替換算調整勘定		12	0.0	△19	△0.0
評価・換算差額等合計		14,040	2.6	2,392	0.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		7,820	1.5	8,767	1.7
純資産合計		411,994	77.8	407,668	79.5
負債純資産合計		529,265	100.0	512,507	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			343,651	100.0	342,188	100.0	
II 売上原価			238,913	69.5	242,677	70.9	
売上総利益			104,738	30.5	99,510	29.1	
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 代理店手数料		45,654			44,371		
2. 人件費		9,557			9,616		
3. 退職給付費用		524			493		
4. 役員賞与引当金繰入額		50			50		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		193			220		
6. 業務委託・外注要員費		1,228			2,879		
7. 水道光熱費		1,233			1,239		
8. 租税公課		2,614			2,397		
9. 減価償却費		1,402			1,367		
10. 諸経費		11,935	74,393	21.7	13,797	76,434	22.4
営業利益			30,344	8.8		23,076	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		505			709		
2. 受取配当金		822			777		
3. 持分法による投資利益		715			1,191		
4. 為替差益		83			68		
5. 投資事業組合運用益		1,217			624		
6. その他の営業外収益		562	3,907	1.1	421	3,794	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1			2		
2. 投資事業組合運用損		58			145		
3. その他の営業外費用		49	109	0.0	16	165	0.0
経常利益			34,142	9.9		26,705	7.8
VI 特別利益	※1						
1. 固定資産売却益		57			0		
2. 投資有価証券売却益		75			2,279		
3. 貸倒引当金戻入額		—			8		
4. 保険解約金収入		429			—		
5. 違約金収入		—			125		
6. その他の特別利益		28	590	0.2	—	2,414	0.7
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産売却損		36			35		
2. 固定資産除却損	※3	372			267		
3. 投資有価証券評価損		1,416			9,063		
4. 退職給付制度移行損失		374			—		
5. その他の特別損失	※4	120	2,320	0.7	611	9,978	2.9
税金等調整前当期純利益			32,413	9.4		19,141	5.6
法人税、住民税及び事業税		13,183			10,779		
法人税等調整額		△510	12,673	3.7	△3,012	7,766	2.3
少数株主利益			1,408	0.4		748	0.2
当期純利益			18,331	5.3		10,625	3.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
剰余金の配当			△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,500	△356	13,144
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
剰余金の配当					△1,871
利益処分による役員賞与					△90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,056	68	△6,987	848	△6,138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,056	68	△6,987	848	7,005
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,242		△4,242
当期純利益			10,625		10,625
自己株式の取得等				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,383	△8	6,375
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	369,909	△9,904	396,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,242
当期純利益					10,625
自己株式の取得等					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,616	△31	△11,648	946	△10,701
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,616	△31	△11,648	946	△4,326
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,411	△19	2,392	8,767	407,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		32,413	19,141
2. 減価償却費		14,361	12,938
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		2	△15
4. 退職給付引当金の増加額		757	487
5. 役員退職慰労引当金の増加額		130	93
6. 受取利息及び受取配当金		△1,328	△1,487
7. 支払利息		1	2
8. 持分法による投資利益		△715	△1,191
9. 固定資産売却益		△57	△0
10. 固定資産除却損		372	267
11. 投資有価証券売却益		—	△2,279
12. 投資有価証券評価損		1,416	9,063
13. 売上債権の減少(△増加)額		△9,303	6,359
14. 番組勘定の減少額		2,946	878
15. 仕入債務の増加(△減少)額		1,890	△2,182
16. 役員賞与の支払額		△90	—
17. その他		△2,892	△3,562
小計		39,905	38,512
18. 利息及び配当金の受取額		1,336	1,515
19. 利息の支払額		△1	△2
20. 法人税等の支払額		△9,782	△13,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,457	26,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△2,700	△2,013
2. 定期預金等の払戻による収入		—	1,000
3. 有価証券の取得による支出		△10,594	△18,371
4. 有価証券の償還による収入		2,030	19,819
5. 有形固定資産の取得による支出		△4,893	△6,070
6. 有形固定資産の売却による収入		137	54
7. 無形固定資産の取得による支出		△1,050	△770
8. 投資有価証券の取得による支出		△5,605	△18,162
9. 投資有価証券の売却による収入		272	4,689
10. 投資有価証券の償還による収入		2,228	2,202
11. 出資金の払込による支出		△600	—
12. 関係会社出資金の払込による支出		△5,000	—
13. 長期貸付による支出		△157	△160
14. その他		1,335	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,596	△17,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△減少)額		103	△103
2. 少数株主の増資引受による払込額		414	—
3. 少数株主からの払込による収入		—	235
4. 自己株式取得による支出		△5	△2
5. 子会社の自己株式の取得による支出		△690	—
6. 配当金の支払額		△4,493	△4,224
7. 少数株主への配当金の支払額		△42	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,713	△4,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△26
V 現金及び現金同等物の増加額		2,155	5,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,368	61,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	61,523	66,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△75百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
—————	(売上原価、販売費及び一般管理費の区分) 当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当連結会計年度より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が、4,404百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	32,887	建物及び構築物	35,907
機械設備及び運搬具	64,928	機械設備及び運搬具	69,816
器具備品	4,582	器具備品	5,015
計	102,398	計	110,739
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	21,023百万円	投資有価証券(株式)	21,216百万円
その他の投資その他の資産	5,004	その他の投資その他の資産	4,898
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)
※3. 担保資産及び担保付債務		※3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,031百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279	(株)放送衛星システムの銀行借入金	877
(株)J. M. Pの銀行借入金	50		
計	1,897	計	1,387
※5. 期末日満期手形		※5. 期末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	
受取手形	198百万円	受取手形	5百万円
		支払手形	238百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益は、機械設備の売却によるものであります。
※2. 固定資産売却損	※2. 固定資産売却損
建物及び構築物 25百万円	建物及び構築物 6百万円
機械設備及び運搬具 10	機械設備及び運搬具 20
器具備品 0	器具備品 0
計 36	土地 7
	計 35
※3. 固定資産除却損	※3. 固定資産除却損
建物及び構築物 123百万円	建物及び構築物 62百万円
機械設備及び運搬具 235	機械設備及び運搬具 141
器具備品 12	器具備品 17
無形固定資産 0	無形固定資産 45
計 372	計 267
※4. その他の特別損失は、主に住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。	※4. その他の特別損失は、主に投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。
※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円	※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 343百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	409	255	—	664
合計	409	255	—	664

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	664	5	—	669
合計	664	5	—	669

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	105	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 47,163百万円	現金及び預金勘定 49,550百万円
有価証券勘定 28,186	有価証券勘定 36,051
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,713
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △7,600	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △9,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △4,526	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7,025
現金及び現金同等物 <u>61,523</u>	現金及び現金同等物 <u>66,863</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	—	343,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	—
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度143,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,894	71,641	8,652	342,188	—	342,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	2,358	6,493	9,326	(9,326)	—
計	262,369	73,999	15,145	351,514	(9,326)	342,188
営業費用	234,714	67,707	12,805	315,227	3,884	319,111
営業利益	27,655	6,292	2,339	36,287	(13,210)	23,076
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	257,310	64,752	62,830	384,893	127,614	512,507
減価償却費	10,310	257	1,213	11,781	1,157	12,938
資本的支出	4,585	140	249	4,975	224	5,200

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,205百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度137,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	16,363円52銭	16,153円34銭
1株当たり当期純利益	741円60銭	430円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	18,331	10,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,331	10,625
期中平均株式数(株)	24,719,500	24,695,485

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金預金	14,697		14,806	
2. 受取手形	4,692		4,277	
3. 売掛金	75,934		73,926	
4. 有価証券	26,798		34,678	
5. 番組勘定	13,072		11,967	
6. 商品	80		119	
7. 貯蔵品	79		126	
8. 前払費用	3,944		5,886	
9. 繰延税金資産	3,966		4,143	
10. 未収入金	986		1,121	
11. その他の流動資産	836		828	
貸倒引当金	△425		△417	
流動資産合計		144,666		151,464
			31.5	34.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	54,004		51,080	
(2) 構築物	1,608		1,498	
(3) 機械設備	20,571		16,380	
(4) 車両運搬具	170		170	
(5) 器具備品	2,628		2,389	
(6) 土地	114,849		114,839	
(7) 建設仮勘定	241		556	
有形固定資産合計		194,073		186,915
			42.3	42.1
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	168		168	
(2) 商標権	0		0	
(3) ソフトウェア	2,794		2,337	
(4) その他の無形固定資産	445		214	
無形固定資産合計		3,409		2,721
			0.8	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	89,659		72,722	
(2) 関係会社株式	7,878		8,241	
(3) 出資金	0		0	
(4) 関係会社出資金	5,004		4,898	
(5) 長期貸付金	4,400		3,850	
(6) 従業員長期貸付金	5		3	
(7) 関係会社長期貸付金	120		441	
(8) 長期預金	8,000		8,000	
(9) 長期前払費用	456		403	
(10) 繰延税金資産	—		3,092	
(11) その他の投資その他の資産	1,285		1,595	
貸倒引当金	△114		△114	
投資その他の資産合計		116,695		103,133
			25.4	23.2
固定資産合計		314,179		292,770
			68.5	65.9
資産合計		458,845		444,235
			100.0	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	361		391	
2. 短期借入金	5,400		5,700	
3. 未払金	3,818		7,012	
4. 未払費用	54,838		55,190	
5. 未払法人税等	5,743		4,828	
6. 未払消費税等	408		132	
7. 前受金	1,365		419	
8. 預り金	1,130		1,171	
9. 役員賞与引当金	50		50	
10. 返品調整引当金	16		16	
11. 設備関係支払手形	1,530		836	
流動負債合計		74,662		75,749
				17.1
II 固定負債				
1. 繰延税金負債	7,168		—	
2. 退職給付引当金	2,787		3,129	
3. 役員退職慰労引当金	1,046		1,136	
4. 長期預り保証金	20,152		20,290	
5. その他の固定負債	813		—	
固定負債合計		31,968		24,557
				5.5
負債合計		106,631		100,306
				22.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		18,575		18,575
				4.2
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	17,928		17,928	
資本剰余金合計		17,928		17,928
				4.0
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	3,526		3,526	
(2) その他利益剰余金				
施設更新積立金	12,000		12,000	
固定資産圧縮記帳積立金	8,633		8,610	
別途積立金	273,700		282,200	
繰越利益剰余金	13,669		7,388	
利益剰余金合計		311,530		313,725
				70.6
4. 自己株式		△9,545		△9,548
				△2.1
株主資本合計		338,488		340,680
				76.7
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		13,725		3,248
				0.7
評価・換算差額等合計		13,725		3,248
				0.7
純資産合計		352,213		343,929
				77.4
負債純資産合計		458,845		444,235
				100.0

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高						
1. 放送事業収入	256,504			252,554		
2. その他事業収入	32,131	288,636	100.0	38,668	291,223	100.0
II 売上原価						
1. 人件費	13,681			13,924		
2. 退職給付費用	793			820		
3. 番組制作費	109,529			114,147		
4. ネットワーク費	34,750			35,045		
5. 減価償却費	12,258			10,435		
6. 諸経費	28,806	199,819	69.2	35,279	209,654	72.0
売上総利益		88,817	30.8		81,569	28.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 代理店手数料	41,686			40,869		
2. 広告宣伝費	3,552			3,422		
3. 人件費	6,142			5,604		
4. 退職給付費用	351			341		
5. 役員賞与引当金繰入額	50			50		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	153			187		
7. 業務委託・外注要員費	4,699			4,106		
8. 水道光熱費	1,173			1,179		
9. 租税公課	2,459			2,282		
10. 減価償却費	1,158			1,098		
11. 諸経費	6,491	67,919	23.6	6,254	65,396	22.4
営業利益		20,898	7.2		16,172	5.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	244			321		
2. 有価証券利息	218			315		
3. 受取配当金	1,016			955		
4. 投資事業組合運用益	1,217			536		
5. その他の営業外収益	341	3,039	1.1	403	2,532	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	15			21		
2. 支払手数料	21			18		
3. 投資事業組合運用損	37			145		
4. その他の営業外費用	0	74	0.0	1	188	0.1
経常利益		23,863	8.3		18,516	6.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	56			0		
2. 投資有価証券売却益	57			2,194		
3. 貸倒引当金戻入額	—			0		
4. 会員権売却益	59			—		
5. 違約金収入	—	173	0.0	125	2,319	0.8
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	27			24		
2. 固定資産除却損	240			192		
3. 投資有価証券評価損	1,837			9,015		
4. その他の特別損失	16	2,121	0.7	430	9,663	3.4
税引前当期純利益		21,915	7.6		11,172	3.8
法人税、住民税及び事業税	8,530			7,985		
法人税等調整額	658	9,188	3.2	△3,250	4,735	1.6
当期純利益		12,726	4.4		6,437	2.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△86		86	—		—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869		△2,869
剰余金の配当							△1,871	△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90
当期純利益							12,726	12,726		12,726
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△86	5,000	2,981	7,895	△5	7,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
剰余金の配当		△1,871
利益処分による役員賞与		△90
当期純利益		12,726
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△7,212	△7,212
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,212	677
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△22		22	—		—
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—
剰余金の配当							△4,242	△4,242		△4,242
当期純利益							6,437	6,437		6,437
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△22	8,500	△6,281	2,195	△2	2,192
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,610	282,200	7,388	313,725	△9,548	340,680

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,242
当期純利益		6,437
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△10,477	△10,477
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10,477	△8,284
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,248	343,929

6. その他

1. 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	伸率
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業				
放送収入	246,524	242,553	△3,971	△1.6
タイム	138,219	136,981	△1,238	△0.9
スポット	108,305	105,572	△2,732	△2.5
番組販売収入他	21,378	19,815	△1,563	△7.3
計	267,903	262,369	△5,534	△2.1
文化事業	69,411	73,999	4,588	6.6
その他の事業	14,536	15,145	609	4.2
(セグメント間の内部売上高)	(8,199)	(9,326)	△1,127	—
合計	343,651	342,188	△1,463	△0.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	117,298	34.1	116,615	34.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	66,987	19.5	68,931	20.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 個別売上高の内訳

科目	前事業年度	当事業年度	比較	伸率
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	百万円	百万円	百万円	%
放送事業収入				
放送収入	246,524	242,553	△3,971	△1.6
タイム	138,219	136,981	△1,238	△0.9
スポット	108,305	105,572	△2,732	△2.5
番組販売収入	9,979	10,000	21	0.2
計	256,504	252,554	△3,950	△1.5
その他事業収入	32,131	38,668	6,536	20.3
合計	288,636	291,223	2,586	0.9

3. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成20年5月15日発表の「役員の変動について」に記載のとおりであります。